

「子どもの冒険ひろば」事業に関する研究

—その利用状況及び効果と今後のあり方—

研究調査報告書

2010 年 3 月



(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 共生社会づくり政策研究群

第 1 章	はじめに：問題の所在
第 2 章	研究の背景
第 1 節 事業の概要	
第 2 節 「冒険遊び場」としての「子どもの冒険ひろば」	
第 1 項	冒険遊び場とは
第 3 節 「冒険遊び場」に関するこれまでの調査研究	
第 1 項	実証的研究の 2 つの潮流
第 2 項	兵庫県の「冒険ひろば」：活動報告から
第 4 節 調査仮説	
第 3 章	調査：現状を知る
第 1 節 運営団体向け質問紙調査	
第 1 項	調査の概要
第 2 項	結果と考察
第 2 節 保護者向け質問紙調査	
第 1 項	調査の概要
第 2 項	結果と考察
第 3 節 近隣の小学校向け質問紙調査	
第 1 項	調査の概要
第 2 項	結果と考察
第 4 節 横断的な検討	
第 1 項	活動の担い手
第 2 項	子どもの「遊び」についての保護者と学校の見解
第 3 項	運営団体と保護者が期待するもの
第 5 節 探索的に：冒険ひろば活動と小学校	
第 1 項	「冒険ひろば」実施場所としての小学校
第 2 項	調査の概要
第 3 項	主な結果
第 4 章	おわりに：今後の「冒険ひろば」の広がりのために

第 1 章 はじめに：問題の所在

子どもの遊びが危機に瀕しているといわれる。その背景として、子どもを取り巻く自然環境や社会環境が悪化し、安心して遊べる空間が少なくなったことが挙げられている。現代の日本社会では、外遊びや群れ遊びは難しいという。小学生を対象としたインターネット調査結果によれば、8割の子どもがふだんゲーム機で遊んでいる。遊ぶ場所は友人の家より自宅が多く、ひとりでゲームに興じている（<http://research.goo.ne.jp/database/data/000649/・091217>）。また、学習塾や習い事に出かける子どもも少なくなく、場所だけでなく、子どもが遊ぶことのできる時間的なゆとりが少なくなっているという。

室内でひとりゲームで遊ぶ子どもの姿は、保護者や子どもたちに直接関係する学校関係者等によって、忌避したいものと認識されている。一方で、子どもの遊びをもっと豊かなものにしよう、安心して居場所を提供しようと、積極的に活動している個人や団体も少なくない。本研究がとりあげる兵庫県の施策「子どもの冒険ひろば」事業もそのひとつである。しかし残念なことに、現在「子どもの冒険ひろば」運営団体は、やりがいを感じつつも多くの悩みを抱えながら、日々活動している。さらには、県の補助も終了する予定である。このような現状の中、いかにして安定的な「子どもの冒険ひろば」運営は可能だろうか。活動の長所を最大限に生かすため、行政や地域社会に求められる支援活動はどのようなことだろうか。本研究は、兵庫県における「子どもの冒険ひろば」事業の現状を把握することで、今後の安定的な「子どもの冒険ひろば」活動に資することを目的として実施する。

第 2 章 研究の背景

第 1 節 事業の概要

「子どもの冒険ひろば（以下、単に「冒険ひろば」と記す）」事業は、兵庫県の時限的補助事業である。2003 年度にパイロット事業として始められ、現在に至っている。事業の趣旨は、「子どもが自由な発想でのびのびと遊びながら、たくましく生きる力を育む場である『子どもの冒険ひろば』（以下「冒険ひろば」という。）の各地域での主体的な運営と定着を図るため、冒険ひろば運営団体に支援するとともに、人材育成・情報発信を行い、冒険ひろば事業のさらなる広がりを目指していく」ことである。2009 年現在 19 団体が活動中であり、2010 年度をもって補助は終了の予定である。現在の補助金額は、活動 4 年目の団体が年間 160 万円、5 年目の団体は半額の 80 万円である。

第 2 節 「冒険遊び場」としての「子どもの冒険ひろば」

「子どもの冒険ひろば事業」の実施主体は、県の外郭団体である兵庫県青少年本部である。青少年本部が開設しているウェブサイトは、子どもの冒険ひろばを次のように紹介している。

子どもたちが、「自分の責任で自由に遊ぶ」ことを原則に、土・木・水などの自然の素材を使い、プレーリーダーや地域の大人が見守る中で、自由な発想でいきいきと遊ぶことができる場所です。

そこには「今日は何をして遊ぶぞ！」という大人が考えたプログラムは一切ありません。冒険ひろばでは、やってきた子どもたち一人ひとりがその場で考え、プレーリーダーは、子どもたちに遊びの素材やヒントを提供し、子どもの視線に立って遊びを支え見守ります

(<http://www.seishonen.or.jp/k/b-top/b-topfream.html>
(2009/08/07))。

青少年本部のいう原則「自分の責任で自由に遊ぶ」は、NPO 法人「日本冒険遊び場づくり協会」が設立趣旨に掲げるモットーと同じである (<http://www.ipa-japan.org/asobiba/modules/asobiba3/>
(2009/08/07))。このことから、兵庫県事業「子どもの冒険ひろば」は、いわゆる「冒険遊び場」と考えられる。

「冒険遊び場」「プレーパーク」はどちらも、子どもの遊び場の種

類を示す一般名詞である。あしたの日本を創る協会（1989）によると、その違いは、次のとおりである。まず「冒険遊び場」とは、火遊びも含めて、子どもたちのやりたいことがなんでも活発にできるような遊び場である。「冒険」の指すところは、野外遊びで、固定的な遊具を用いずに自然の素材を自由に使う、というあたりだろうか。空間的条件としては、起伏や水の流れといった自然形態で、千平方メートル以上の面積が期待されている。これに対して「プレーパーク」は、既存の公園内部の「解放区」である。「冒険遊び場」の機能を含め、幼児が遊べる場や、静かな遊びができる場を持つことが期待されている（あしたの日本を創る協会 1989）。

さらに大村（2000）によれば、ヨーロッパでそれぞれ別々に発展してきた歴史を持つという。冒険遊び場は住民主体による運営、プレーパークは行政主導で発展してきたというが、現在ではかなり多様化しているのが現状だということである。

兵庫県の冒険ひろばについてみると、青少年本部の定義からは、自然素材としての「火」が省略されている。この表現は、兵庫県の補助対象となっているひろばが、多様な運営主体によって、多様な場所で展開されていることと無関係ではない。表＊にみるように、自分たちが使用ルールを独自に設定できるような活動場所を占有しているところよりはむしろ、土地所有者の定めたルールの範囲内で、最大限の冒険を活動のたびごとに作り出す団体もある。実際には、一部の冒険ひろばで火の使用もされているが、兵庫県の冒険ひろばの冒険の要素の量は場所の多様性と同様にさまざまであり、総じて冒険要素は多くないといってよい。

本稿では、実際にどういった場所が使われているか、実際にどのような用具が使用されているかを厳密に問わず、自然素材を自由に使うことや自由な野外遊びが、子どもの遊びに関する専門家であるプレーリーダーの配置のもと、期待されている場という概念を表すことばとして「冒険遊び場」を用い、兵庫県の「子どもの冒険ひろば」事業をその一例としてとらえる。

第1項 冒険遊び場とは

「冒険遊び場」の歴史や日本における現状は、大村（2000）および、日本冒険遊び場づくり協会のウェブサイト（<http://www.ipa-japan.org/asobiba/modules/xf2section/article.php?articleid=40>）に詳しいので、ここでは両者から引用しつつ、その概略を紹介する。

大村（2000）によれば、世界初の「冒険遊び場」は、デンマークに1943年につくられた「エンドラップ廃材遊び場」である。つくったのは造園家で、彼は自分たち造園家の手がけたしごとの結果よ

りも、資材置き場やがらくたの置かれた空き地が子どもたちを楽しませていることに気づいたのである。

その後、エンドラップを訪れその思想に感銘を受けたのは、やはり造園家のレディ・アレンであった。彼女はイギリスで精力的に活動し、イギリス各地で冒険遊び場がつくられることになった。

日本で「冒険遊び場」の取り組みが始まったのは、レディ・アレンの著書「都市の遊び場」の邦訳が出版された 1970 年代であった。日本で初めて「冒険遊び場」ができたのは、佐賀県唐津市の唐津青年会議所による期間限定の試みとしてである。1974 年のことである。同様に期間限定で、同時期に開設された横浜市の「ガラクタ広場」、翌年の世田谷区内の遊び場等を経て、1979 年には日本初の常設の「冒険遊び場」が誕生する。「羽根木プレーパーク」である。以来、活動は全国に展開していき、2009 年現在で「日本冒険遊び場づくり協会」が把握する全国の「冒険遊び場」は 236 箇所にのぼる (<http://www.ipa-japan.org/asobiba/modules/textdb/> (090813))。

第 3 節 「冒険遊び場」に関するこれまでの調査研究

第 1 項 実証的研究の 2 つの潮流

「冒険遊び場」に関する調査研究はこれまで、フィールドワークやインタビューをふまえた質問紙調査として実施されてきた。その調査対象は、大きく分けて 3 つある。ひとつめは、運営団体代表者であり、ふたつめは利用者（およびその保護者）であり、最後にプレーリーダーである。これまで、日本で実施された「冒険遊び場」に関する主な実証的研究は、表 1 に示すとおりである。

概観して、都市計画として「冒険遊び場」をとらえる視点から、緑地を「冒険遊び場」として活用することの「子どもの遊び」に与える影響について述べるものが多い。これらは、いかにして土地を有効に活用するかという基本視点に基づいて、土地の利用形態が住民に与える影響について調査するものだと総括できる。いわば、「冒険遊び場」が利用者に与える直接的な影響についての考察である。

近年、これまでの研究と強調点を異にする新しい視点による研究がみられる。それは、「冒険遊び場」を地域コミュニティ活性化のツールとしてとらえる視点である。たとえば、「冒険遊び場」を従来の子ども会活動と対比させて、「共通の関心に基づくゆるやかなつながり」を誘発する仕掛けとしてとらえる牧野（2003）や、地域づくりのツールとして「冒険遊び場」をとらえる柏木・西（2008）が挙げられる。「冒険遊び場」を地域コミュニティとの関連でとらえることから、柏木・西（2008）の場合は、調査対象が「冒険遊び場」参加者ではなく、「冒険遊び場」を学区内に有する小学校の児童とその保護者に設定されている。これらは地域社会にとっての「冒険遊び場」

の効用について考察するものであり、いわば「冒険遊び場」の間接的効用の検討であるといえる。

「子どもの冒険ひろば」の原点は、阪神・淡路大震災からの復興のための支援会議による提案にあり、もとより「人と人とのつながり」「相互扶助」に価値を置いている。平成14年9月26日付の被災者復興支援会議Ⅲ 第3回提案資料「復興10年に向けて今後取り組むべき課題」では、「子どもたちが主体的に活動する場をつくる」という提案の具体的展開として、「冒険ひろば」の創設に言及されている。つまり、兵庫県における「冒険遊び場」の展開は、子どもたちが安全安心に遊ぶことのできる場所の確保や公園の有効活用よりもむしろ、参画と協働の場の確保を目的としておこなわれてきたのである。そこで本研究においても、「冒険ひろば」を参画と協働の訓練の場としてとらえる視点を重視して調査研究をおこなう。

表 1 先行研究の概要

研究者	実施年	方法	対象	主な結果
寛和夫ほか	1988	質問紙(自記式郵送法)	・子ども(168票) ・同保護者(191票)	・工作が基本遊び ・会場の広さは子どもに評価されている ・遊びの道具は子どもたちに評価されている ・PLの認知度は子どもによって異なる(気づいていない子もいる) ・専業主婦はパート主婦に比べて環境に対する評価が高い ・保護者の年齢が上がるほど、協力的である
長山宗美	1989	質問紙(他記式面接法)	子ども(122票)	・高頻度来訪者は減少(子どもが多忙になってきている) ・男子は来訪頻度が高い ・近くに住んでいる子はよく来る ・自然で遊べることを評価している
梶木典子ほか	1996	質問紙	有料のプレーパーク小学生会員(87票)	・複数の専任PLが常駐することが、多様な遊びを安心しておこなうために重要 ・その実現のために、既存の児童館、図書館、博物館や公園等を活用す
梶木典子ほか	1997	質問紙	有料のプレーパーク小学生会員の保護者(92票)	・複数の専任PLが常駐することが、多様な遊びを安心しておこなうために重要 ・その実現のために、既存の児童館、図書館、博物館や公園等を活用す
森賀文月ほか	2000	質問紙	保護者(137票)	・住宅地に近いところで開催してほしい ・子どもが自由に遊べるようなしかけが必要 ・大人の積極的参加が必要 ・行政や地域住民の協力が必要 ・低年齢の子ども利用が多い ・自然や魅力ある遊びを求めている ・異年齢の子どもと遊んでいる ・子育て期の母親中心の運営 ・大人が常駐の安心感 ・大人にとっても楽しめる場所 ・親の居場所 ・専任のプレーリーダーがいない
梶木典子ほか	2001	ききとり	プレーリーダー(20名)	・「子どもの代弁者」役割を重視している人が多い ・職業として成立するためには、職場が増えることと行政の支援が必要だと考えられている ・PLの資格化が必要だと考えられている ・研修は、現場で段階的に実施すべきと考えられている ・プレーリーダーは誰でもなれるものではないと考えられている
梶木典子ほか	2001	質問紙	運営団体(83票)	・半数の段題がPLを確保 ・「広場」「樹木」「水」「トイレ」「倉庫」が必要 ・ロープの利用率は高い ・都市公園で禁止されている遊びができています ・PLは遊びの専門家、子どもたちをつなぐ役 ・専門性の高いPLをいかに確保するかが課題
梶木典子ほか	2002	質問紙	保護者(37票)	・平日は小学生の利用が少ない ・来園理由はPLと遊ぶ等 ・高く評価されている
佐藤典子ほか	2003	ききとり・参与観察	子ども(小学生・67人)	・最短距離にある小学校からの来場者が多い ・日常的に利用されている ・利用者は人との交流や物作り、常設開催、常駐PL2人体制などを願っている
石井正邦ほか	2003	質問紙(自記式)	プレーリーダー(67箇所)	・プレーリーダーは遊びの環境の構成や整備に力を入れ、子ども同士の相互交流を活性化させるような関与を志向している ・子どもの遊びの現状に否定的な感想を持っているPLは、関与志向も高い ・子どもが積極的に遊んでいると感じるPLは、関与志向も高い
佐藤典子ほか	2004	質問紙	運営団体(90票)	・団体の地理的分布が、首都圏だけでなく九州・中四国地方に広がっている ・小規模、保護者、頻度少 ・団体発足に行政の関与 ・行政との連携が強まっている
梶木典子	2004	質問紙	765都道府県・市・特別区	・9割の自治体は、事業として冒険遊び場をおこなっていない ・住民活動に補助を出すのが近年の傾向 ・実施部署は、教育・福祉・公園などにわたっている ・行政の補助では、継続的に補助ができるのが大きな課題
朴恵恩ほか	2004	質問紙	保護者(105票)	・保護者の評価は高い(行政がバックにいる安心感) ・子どもひとりでは来所困難でも、親が同行して来所する。遊び場の魅力がそうさせるのか ・PLの人数を増やし、長時間化することが望まれている ・近隣の苦情から遊びを制限するよりは、近隣の理解を得ることが望ましい
佐藤典子ほか	2005	質問紙	保護者(268票) 子ども(198票)	・保護者は運営に参加したい ・小学校という場所は、遊びの日常性を保障する ・学童保育との連携が必要
柏木史成・西英子	2008	質問紙	保護者・子どものペア票(91票)	・回答者の90%がプレーパークを認知 ・公園では禁止事項が多く、のびのびと遊べない ・プレーパークに行くことで、人のつながりが実感できる ・必ずしも身近な遊び場とはいえない

第2項 兵庫県の「冒険ひろば」：活動報告から

ここでは、兵庫県の補助事業の運営団体による、平成19年度報告における自由記述の内容から、運営団体の活動のようすを概観する。

兵庫県青少年本部は、「冒険ひろば」運営団体に対して、年間の活動報告を統一の書式で求めている。そのひとつに「実績報告書」があり、内容は「冒険ひろば」の年間開催回数と参加者数の報告および、自由記述による「1年間の活動を振り返って」となっている。自由記述「1年間の活動を振り返って」の内容をKJ法によってまとめたところ、「学校のクラスとは別の仲間、遊び場」、「関係団体にわかってもらいたい」、「人手と資金の不足」、「大人も利用するひろば」の4項目に整理できた。以下、個別に検討する。

●学校のクラスとは別の仲間、遊び場

自然と関わり遊ぶことの大切さを、子どもやその関係者にわかってもらいたい、という意見が出されていた。運営団体は自らの活動を、学校と違う友だちをつくることを重視する、ひとと関わる場として機能していると認識している。「冒険ひろば」には「学校や学年、地域を問わず」に参加できるメリットについて述べられ、「小学生がおにいちちゃん・おねえちゃんになる」様子が紹介されている。

一方では、学校で誘い合わせなければ夏休み期間などは参加が少なくなることにも指摘されている。小学校とのすみわけが模索されているようではあるが、同時に連携も必要とされている。

●関係団体にわかってもらいたい

関係団体との協力が必要、支援がほしい、わかってもらいたい、という切実な訴えが綴られていた。補助制度の終結にともなう、存続をめぐる議論がおこなわれている様子もみてとれる。学校との具体的な利害対立としては、学校側が寄り道を禁止していることで、「冒険ひろば」に学校帰りに参加することが困難になる。「寄り道」になることの自己評価は、運営団体によってまちまちであり定まっていない。寄り道になることを学校側に理解してもらいたいと思っている運営団体あれば、自己矛盾を感じる運営団体もある。

保護者に理解を求める声もあった。「数時間面倒をみる『便利屋』ではない」という嘆きは、保護者との見解の相違を表している。「地域の方々の主体性を大切にしたい」と考え、そのために自分たちのやりたいことより、地域のニーズを優先して応えようとする運営団体もある。地域と運営団体とのよい関係が模索されているといえよう。

● 人手と資金の不足

具体的な運営の課題については、使用した公園等の原状回復が面倒であることが挙げられていた。また、遊具のメンテナンスにかかる費用を十分まかなえない、といった意見もあった。全体として、人手と資金が不足している現状が語られ、活動を縮小することを選択したり、毎週開設したいという希望がかなえられないので、いつそのことまったく開催を中止するという決定がなされる場合もある。とくに、プレーリーダー不足は深刻な課題として認識されている。

● 大人も利用するひろば

「冒険ひろば」の効用として、大人に関するものが挙げられていた。「子どもみたいに遊ぶ」大人の姿が報告され、遊ばないまでも「とりあえず、オトナもいられる」場所として機能している様子が報告された。そのような「冒険ひろば」は、ごくふつうの大人を巻きこむことのできる力を持っている。より機能的には、子育て世代のお母さんやお父さんの居場所であり、情報交換の場にもなるようである。

次章以降では、以上の兵庫県内外の先行研究をふまえて調査研究をおこなう。

第4節 調査仮説

- ・「冒険ひろば」は、放課後の子どもの居場所としての役割を担っている
- ・運営団体は、児童の健全育成活動としてだけではなく、コミュニティ活動のひとつとして自らの活動を位置づけている
 - －スタッフは、他の市民活動等の地域に根ざした活動にも取り組んでいる
 - －その自己認識は、保護者や関係者には共有されていない
- ・保護者は「冒険ひろば」を、一定の時間子どもをみてくれる便利な場所として認知している
 - －ユーザーとしての感覚しか持ち合わせていない

第 3 章 調査：現状を知る

第 1 節 運営団体向け質問紙調査

第 1 項 調査の概要

県内 19 箇所の「子どもの冒険ひろば」運営団体に対して自記式郵送法にて質問紙調査をおこなった。19 箇所すべての団体から回答を得た。

主な質問内容は、「冒険ひろば」が保護者や子どもに対して担っている役割について、団体の「冒険ひろば」以外の活動の有無とその内容について、支援を受けている関係者の有無やその種類について等である。

第 2 項 結果と考察

運営団体の基本属性

まず、県内の「冒険ひろば」の地理的な分布を確認すると、図 1 に示すとおりである。活動は、阪神間に多く展開しており、どちらかというとも県の東部によっている。



図 1 「冒険ひろば」の地理的分布

「冒険ひろば」運営団体スタッフは、どのような人材で構成されているのかを尋ねた結果を、エラー！参照元が見つかりません。に示す。

子どもに関係するボランティア体験や、地元でのボランティア体験を持つ人が 17 団体（89.5%）と、「冒険ひろば」への参画だけでなく、社会的活動に関心が高く、自ら行動する力のある人材がスタ

ップとして参加している様子うかがえる。同様に、子ども会役員やPTA役員等の、直接子どもに関わる団体の世話役を経験した人があるのは13団体（68.4%）であった。また、12団体（63.2%）で地元勤務する人がおり、「冒険ひろば」運営は、地域に根ざしたボランティアな活動と関連が高いことが推測される。

「冒険ひろば」が担っている役割

ここでは、「冒険ひろば」の役割に関する運営団体の主観について報告する。まず、子どもに対する役割である。表3をみると、すべての運営団体が「異学年で遊べる」ことを挙げている。ついで17団体（89.5%）が「安心して遊べる」、「身体を動かして遊べる」と回答し、「親以外の大人と遊べる」を挙げたのは16団体（84.2%）だった。この結果から、運営団体は子どもたちに対する自らの役割を、さまざまな年齢の集団遊びが安心してできることととらえていることがわかる。これは、「冒険ひろば」の看板ともいえるべき「何が危険なことなのか、子どもがわかるようになる」（15団体）「子どもの冒険心を満たす」（14団体）よりも同意する団体が多かった。

表2 子どもに対する役割
(複数回答)

	応答数	ケースのパーセント
安心して遊べる	17	89.5%
異学年	19	100.0%
親以外の大人	16	84.2%
身体を動かす	17	89.5%
家族で楽しむ	10	52.6%
創造性	14	73.7%
冒険心	14	73.7%
社会性	13	68.4%
遊びを教わる	10	52.6%
放課後の居場所	11	57.9%
休日の居場所	11	57.9%
ゲーム回避	7	36.8%
イベント	8	42.1%
責任感	5	26.3%
大人の見守り	13	68.4%
工具のつかいかた	15	78.9%
危険を学ぶ	15	78.9%
その他	5	26.3%
合計	220	1,157.9%

次に、保護者に対する役割である。表4をみると、18団体（94.7%）が「自宅ではさせることのできない遊びをさせる」を挙げている。

続いて15団体（78.9%）が「他の保護者と情報交換をする」と回答した。ついで「自分の子どもと遊ぶ」「他の保護者と顔見知りになる」が13団体（68.4%）で多かった。各運営団体は、「冒険ひろば」を保護者が自分の子どもに対して自宅で自分だけではできない遊びを提供できる場所として、また他の保護者との出会い

表3 保護者に対する役割
(複数回答)

	応答数	ケースのパーセント
自分の子どもと遊ぶ	13	68.4%
他の保護者と情報交換	15	78.9%
安心して任せられる	12	63.2%
家族で遊べる	10	52.6%
近所の子どもと知り合いになる	10	52.6%
他の保護者に相談をする	7	36.8%
地域の大人と顔見知りになる	12	63.2%
スタッフに相談	9	47.4%
自宅でできない遊び	18	94.7%
他の保護者と顔見知りになる	13	68.4%
スタッフと顔見知りになる	11	57.9%
その他	2	10.5%
合計	132	694.7%

の場としてとらえていることがわかる。

求められる支援

19の運営団体はそれぞれに、やりがいや課題を感じながら活動を展開している。ここでは、「冒険ひろば」運営のやりがいや課題を概観しながら、運営団体が求める支援について報告する。

やりがいや課題について自由記述で回答してもらった結果、すべての団体が、子どもとの関係について記述していた。そこには、子どものいきいきとした姿や、成長をみることができるとの喜びや、子どもの遊びの充実に寄与できている満足が語られている。ある団体は、「初年度からの積み重ねで、時間をかけて子どもの生活の一部になりつつある…あてにされる」と、やりがいを語ってくれた。子どもたちが楽しんで参加する様子からやりがいを感している各運営団体の姿が浮かびあがってくる。

課題については、活動継続の困難さが挙げられた。補助が時限的なものであることから、今後の運営に不安があるが、やりがいで挙がっていたような子どもたちとの関係を壊したくない、という苦悩が垣間見えた。また、活動が必ずしも地域や保護者に理解されていないことを挙げる団体も複数あった。無理解から、広報の必要性や安全面に関する不安等が挙げられた。「意外なほど細かいことが伝わっていない」「まだまだ知らない方がいる」との意見が寄せられている。今後、「冒険ひろば」が地域に根ざした活動として継続していくためには、運営団体だけでなく

保護者や地域のおとなを巻きこむことが必要だと考えられる。

運営団体はこのように、地域からの理解を得ることが必要だと感じている。では、実際にはどのような団体や人が支援者として認識されているのだろうか。は、支援者になりうると思われる人や団体を複数項目列举して、自団体にあてはまる項目をすべて選択してもらった結果を示している。

表 4 支援者

	応答数	ケースの パーセン
小学校教職員	8	42.1%
小学校PTA	6	31.6%
市町の子育て支援担当課	6	31.6%
市町の公園担当課	5	26.3%
市町教育委員会	9	47.4%
放課後児童クラブ	4	21.1%
子ども会	10	52.6%
ボーイスカウト	5	26.3%
自治会	5	26.3%
子育て支援団体	8	42.1%
実施場所の所有者	7	36.8%
地元の企業	5	26.3%
その他	9	47.4%
合 計	87	457.9%

この結果から、ほとんどの団体にあてはまるような支援者というのは存在せず、支援者は多様であるといえる。もっとも多かった回答としては、「子ども会」が挙げられる（10団体・52.6%）。ついで、「市町教育委員会」が挙げられている（9団体・47.4%）。続いて、「小学校教職員」「子育て支援団体」（8団体・42.1%）となってい

た。この結果から、子どもに直接関係するフォーマル・インフォーマル両方の領域の団体が、支援者としてとらえられていることがわかる。また、「その他」回答も少なからずある。内容の一例は、社会福祉協議会、公民館や児童館、まちづくり団体等であった。今後は、支援者にさらなる理解と支援を求めたり、新たに支援者を募っていく必要があるだろう。具体的な支援者としては、地縁団体や、まちづくり団体、大学生等を考えることができるのではないか。あるいは、子どもたちが日常を過ごす場所である小学校の教職員に、さらなる理解を求めていくことも可能だと思われる。小学校との協働の可能性については、後述する。

「冒険ひろば」に対する県の補助は終了が予定されているが、運営団体は行政に対してどのような支援を求めているのだろうか。

は、県と市町にそれぞれ期待する支援のうち、主なもの3つまでを選択して回答した結果である。

県に期待している支援は、資金援助と人材育成に集約できる。資金援助は、プレーリーダーをはじめとする人件費と、活動費の両方に対して期待されている。人件費については、プレーリーダーは本来、豊かな人間性と遊びに対する知識が必要とされる専門性の高い職業である。このような人材はこれから育成が期待されるが、実際の活用には同時に高度な専門職としてのプレーリーダーに対する理解を得る必要がある。現実には、きわめて困難であることが予想される。一方で、スタッフの確保は課題として挙げられていることから、ボランティアな活動として関われる人材を増やす必要があるだろう。活動費については、安全面についての課題が挙げられているように、スタッフや参加する子どもたちの保険料負担は大きい。他にも、資材のメンテナンスと交換は必要不可欠であるが、県からの補助が終了した後、それらの必要経費をどのようにまかなっていくのか、活動継続にあたっての課題は少なくない。また、スタッフ研修の実施も県に対して期待されている。子どもたちの豊かな遊びの実現の一翼を担っているという各団体の自負が、スタッフのさらなる資質向上の意欲として現れていると考えられる。

これに対して市町に対する期待は、より実践的なものになっている。活動費や、広報チラシの作成等への補助が求められている。また、コーディネート機能が求められているといえる。活動場所の調整や参加者の紹介、スタッフ募集の窓口としての機能などがこれにあたる。これらは、「冒険ひろば」に対する市町の理解が不可欠であり、今後市町に対して働きかけていく必要がある。

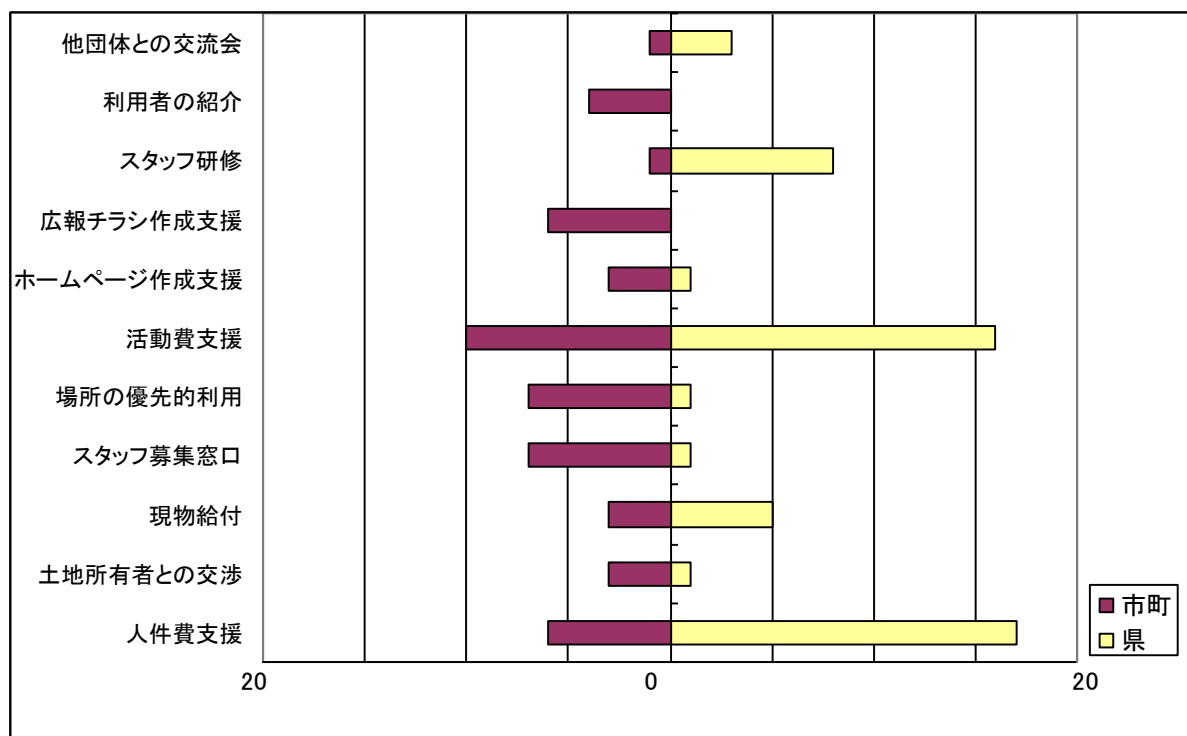


図 2 行政に求める支援（主なもの 3 つまで）

第 2 節 保護者向け質問紙調査

第 1 項 調査の概要

県内 19 箇所の「子どもの冒険ひろば」運営団体を通じて、参加している子どもの保護者に質問紙調査を実施した。配布方法は、参加している子どもに手渡し、帰宅後に子どもから保護者に渡してもらう形式をとった。回収は、回答者からの個別郵送によった。配布枚数は 1210 票、有効回収数は 327 票で、有効回収率は 27.0%であった。

主な質問内容は、回答者や参加している子どもの基本属性および、保護者自身が「冒険ひろば」にどのくらいの頻度で出かけるかとその理由、「冒険ひろば」に対して期待すること、「冒険ひろば」に運営者として関わる意欲の程度、「冒険ひろば」に対する支払い意思について等である。

第 2 項 結果と考察

本節では、保護者向け調査の主な結果について述べる。なお、以下の図表でとくに断らない限り、回答者数は 327 名（N=327）である。

回答者および参加している子どもの基本属性

回答者の属性

まず、回答者自身の属性について述べると、参加している子どもと回答者との続柄でもっとも多かったものは、「母親」の81.7%であった。ついで「父親」は8.3%、「祖母」は5.8%だった。回答者の年代でもっとも多いのは、30代で半数を占め、次いで40代の30%である。もっとも若い回答者は25歳、もっとも高齢の回答者は72歳で、平均値は40.2歳、標準偏差は8.6歳である。回答者の続柄ごとにみると、40代までが参加している子どもの父母世代で、50代以降は祖父母世代になっていることがわかる（表6）。

保護者（父母）の就労状態については、父親は「常時雇用されている一般従業者」がもっとも多く、74.6%を占める。次いで「自営業主・自由業者」8.9%、「経営者、役員」7.0%であった。母親については、「無職（主婦を含む）」がもっとも多く、41.9%である。次いで「臨時雇用・パート・アルバイト」が27.8%、「常時雇用されている一般従業者」は10.4%であった。常雇いか臨時雇用かという雇用の形態や出勤の有無等には違いがあるが、なんらかのかたちで就労している人は、専業主婦と同程度存在するといえる（図3）。

つまり「冒険ひろば」は、母親の就労形態にかかわらず子どもが参加できる活動となっている。

子どもの属性

次に、参加している子どもの基本属性について述べる。きょうだいで参加している場合は、年長の子どもについて回答してくれるよう依頼しているので、学年や出生順序は高め・早めになっていることに注意する必要がある。

まず、参加している子どもの性別は、男子が54.4%、女子が44.0%で男女同程度の参加になっている。基本的に外遊びで「冒険」をうたっているが、参加が男子に偏っている実態はないといえる。参加している子どもの年齢も、多岐にわたっている。小学校低学年は155人で47.4%、小学校高学年は123人で37.6%、未就学児が42人で12.8%だった。その内訳は図4に示すとおりである。今回の調査では、きょうだいで参加している場合は最年長の子どもについて記入を依頼しているため、参加している子どもの実際の年齢分布は不明である。高学年の子どもがきょうだいと一緒に参加しているとすれば、低学年の子どもはこの結果よりも、多く参加していると考えら

表5 回答者の年代

	父母	祖父母
20代	7(2.2%)	0(0.0%)
30代	174(54.0%)	0(0.0%)
40代	108(33.5%)	0(0.0%)
50代	1(0.3%)	6(1.9%)
60代	1(0.3%)	21(6.5%)
70代	0(0%)	1(0.3%)
合計	291(90.4%)	28(8.6%)

(N = 32)

表中では、その他3名を

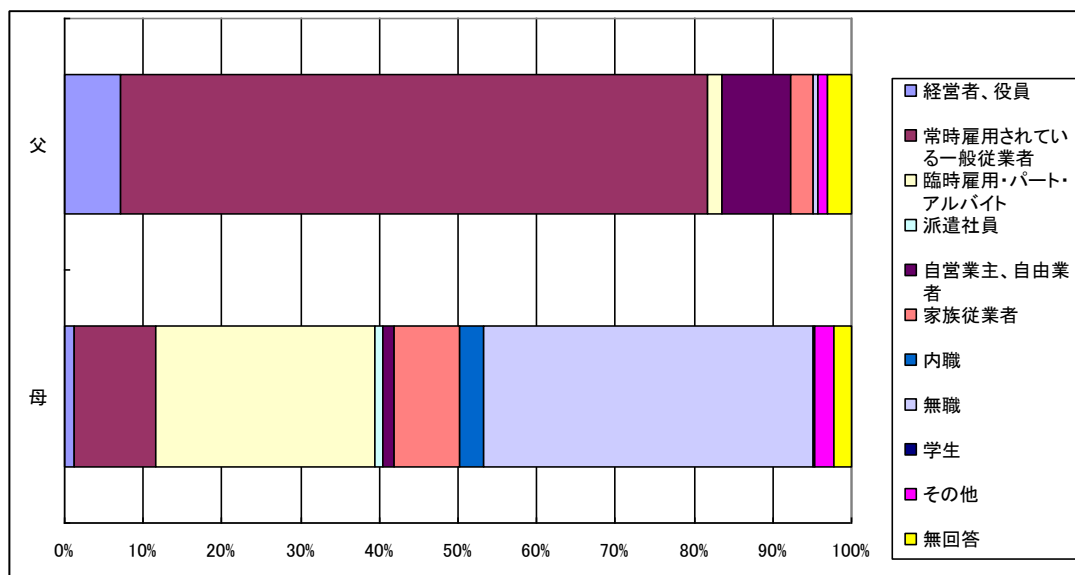


図 3 保護者の就労状態

れる。いずれにしても、「冒険ひろば」は必ずしも小学校低学年という狭い年齢層に利用されているのではなく、未就学児から小学校高学年までの幅広い年齢層によって利用されている場所だといえよう。

きょうだい数は、「2人きょうだい」の回答がもっとも多く、51.1%であった。次いで「3人きょうだい」26.6%であった（図 5）。

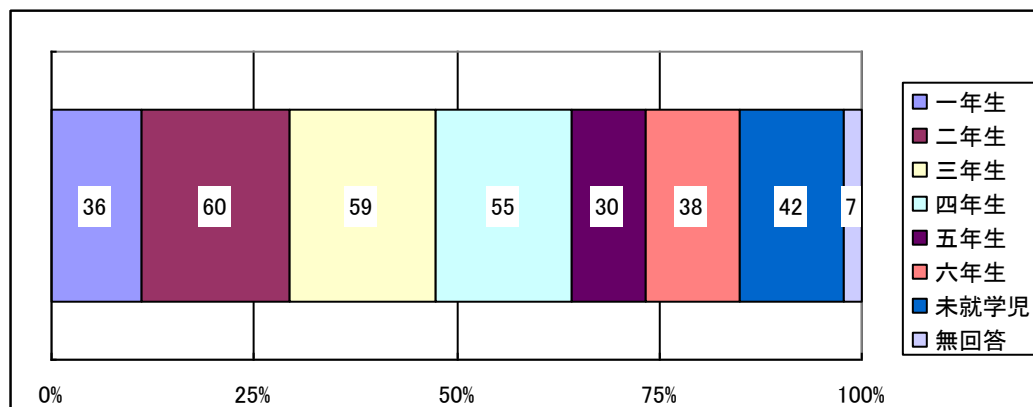


図 4 子どもの学年

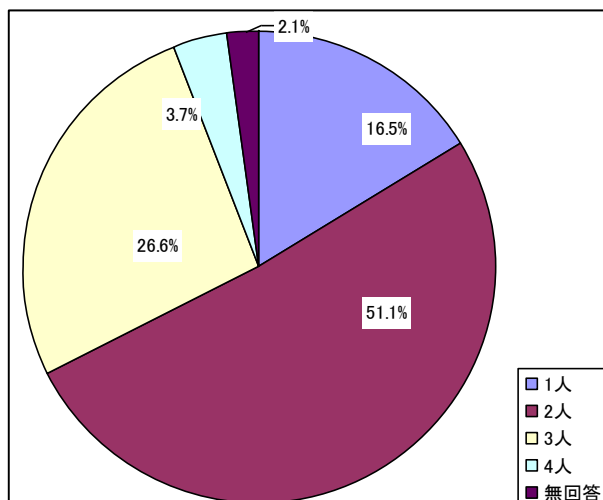


図 5 きょうだい数

参加している子どもの性格について回答者の主観を尋ねたところ、結果は表 7 に示すとおりであった。

この結果を見ると、参加している子どもは回答者である保護者から見て「外遊びが好き」な子や「やさしい」子、「誰とでも仲よくできる子」としてとらえられているようである。

さらに、子どもたちの性格特性をよりの的確にとらえるために、因子分析をおこなった。因子分析とは、複数の項目について、その背後に存在する共通の特徴を発見することで解釈しやすくしようとするものである。子どもの性格について尋ねた問い 17 の質問は、あてはまるものすべてを挙げてもらう複数回答式の質問である。ひとつの項目（たとえば「飽きっぽい」）に○をつけた回答者の多くが、一様にほかの項目（たとえば「やんちゃ」）にも○をつけていたら、そこには何かしら共通する特徴があると考えられるだろう。因子分析を使って、どのような共通の特徴があるのか探してみよう。

表 8 は、問 17 の各項目から、共通性の低い項目を除いた 9 項目を用いて主因子法（バリマックス回転）により因子分析をおこなった結果である。この結果から、「冒険ひろば」を利用している子どもたちには、3 つの特徴があるといえる。一つ目の特徴は、「誰とでも仲よくできる」に○がつき、「内気な」および、「友達をつくるのが苦手」には○がつきにくい「社交派」である。次の特徴は、「室内遊びが好き」で「やさしい」という「インドア派」である。最後に、「工作好き」「集中力のある」子どもたちで、「職人派」である。参加している子どもたちは、ごく大雑把にいて「社交派」「インドア派」「職人派」の 3 とおりの性質によって特徴づけられる。

表 7 参加している子どもの特徴

項目	因子			共通性
	社交性	インドア派	職人派	
仲よくできる	0.691	0.105	0.019	0.520
内気な	-0.636	0.319	-0.116	0.490
友だちをつくるのが苦手	-0.540	0.127	-0.065	0.164
外遊び好き	0.293	-0.440	0.253	0.246
室内遊び好き	-0.161	0.436	0.236	0.312
やさしい	0.138	0.387	0.091	0.357
やんちゃ	0.138	-0.369	0.096	0.343
工作好き	0.068	-0.021	0.593	0.272
集中力がある	0.054	0.041	0.491	0.177
回転後の寄与率(%)	14.80	8.89	8.32	

主因子法・バリマックス回転

表 6 子どもの特徴（複数回答）

	応答数	ケース(N=324) のパーセント
内気な	67	20.7%
仲よくできる	150	46.3%
やんちゃ	71	21.9%
やさしい	172	53.1%
ひょうきんな	77	23.8%
集中力がある	75	23.1%
友だちをつくるのが苦手	56	17.3%
工作好き	144	44.4%
外遊び好き	194	59.9%
室内遊び好き	75	23.1%
飽きっぽい	48	14.8%
その他	6	1.9%
合計	1,135	350.3%

「冒険ひろば」のしつらえ自体は、冒険を志向する外遊びが中心なのであるが、冒険や外遊びという語から想起される、多動・活発といった子ども(いわゆる「やんちゃな子」)イメージだけではなく、室内遊びが好きな子や、集中して工作に取り組む子も参加していた。

「冒険ひろば」はその名称によるイメージよりも、実際には、相当に間口の広い活動であると推測できる。聞き取り調査では、障害のある子も来て楽しんでいる、といった話もあった。子どもたちが自由に遊ぶことのできる場所は、誰もが楽しめる場所であるようだ。

そんな子どもたちが、「冒険ひろば」に来ている以外の平日の放課後をどのように過ごしているかを尋ねた結果は、表 9 に示すとおりである。友人と屋内外で遊んでいる、という回答がもっとも多く、62%程度を占める。次いで多いのが「習い事」41.2%であり、そのあと「ひとり屋内で遊ぶ」34.7%、「学習塾」18.0%と続く。親以外の人と遊ぶ機会は、「冒険ひろば」に来る以外ではほとんどないことがみてとれる。

最近の子どもは忙しい、とはよく言われることであるが、今回の結果からも、子どもたちが習い事や学習塾に通う姿がうかがえる。塾や学習塾に通っている子どもがどのくらいいるかを示したグラフは図 6 である。塾や習い事に通っている子どもは 161 人いて、これは全回答者 327 人の 49.5%にあたる。そのうち、どちらか一方に通っているのは 131 人である。塾と習い事の両方に取り組んでいるのは、30 人だった。「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」によると、学習塾に通う小学校一年生の割合は 15.9%であり、習い事に通う小学校一年生の割合は 67.7%である(子ども年鑑)。この数字は、調査対象である小学校一年生から中学校三年生までで、もっとも低いものになっている。対象者の学年が異なるので単純に比較はできないが、少なからぬ数の子どもたちが、学習塾や習い事に通うかたちで、学校以外での学習の時間を持っていることがわかる。

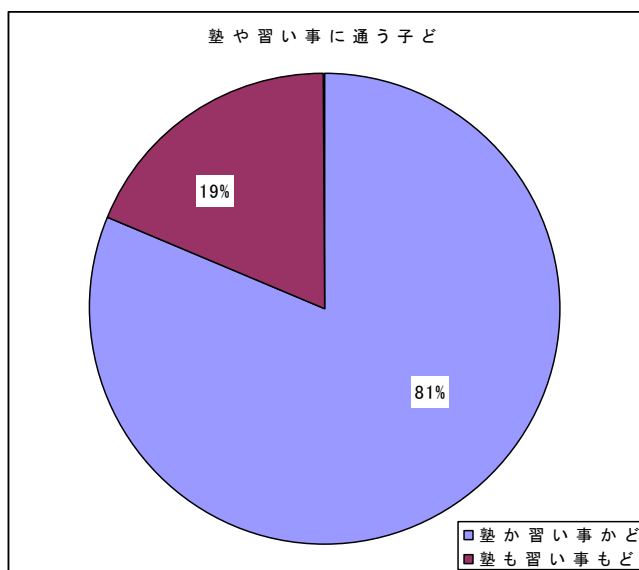


図 6 塾や習い事に行く子どもの内訳

表 8 平日放課後の過ごし方

	応 答 数	ケース (N = 3104) パーセント
ひとり屋内	112	34.7%
ひとり屋外	30	9.3%
友人と屋内	202	62.5%
友人と屋外	201	62.2%
学習塾	58	18.0%
習い事	133	41.2%
親と屋内	49	15.2%
親と屋外	36	11.1%
親以外と屋内	4	1.2%
親以外と屋外	6	1.9%
学童保育	28	8.7%
その他	8	2.5%
合 計	867	268.4%

保護者からみた「冒険ひろば」の役割

本項では、保護者からみた「冒険ひろば」の機能や、保護者の「冒険ひろば」への期待について報告する。

まず、「冒険ひろば」に対して保護者が期待する役割のうち、主なもの 3 つについて回答してもらった結果は、表 10 のとおりである。回答がもっとも多かったのは「子どもが安心して遊べる」62.1%だった。次に「身体を動かして遊べる」36.3%、「子どもの冒険心を満たす」35.0%という結果だった。6 割の保護者が、安心して遊ぶことのできる場所として「冒険ひろば」に期待している様子は、子どもの遊びについての考えを尋ねた自由記述にも現れている。

たとえば、「近くに子どもだけ外に出て安全に遊べる場所がありません。公園もないし、駐車場では注意もされますし。」あるいは、「家から一歩出るとダメダメルールが増えすぎ」と、管理された空間ばかりであると感じられている。つまり、保護者は安全で安心でありながら、子どもが自由に身体を使って冒険心を満たすことのできるような遊び場を「冒険ひろば」に期

表 9 「ひろば」に期待する役割
(主なもの 3 つまで)

	応 答 数	ケース (N = 3104) パーセント
安心して遊べる	195	62.1%
異学年	64	20.4%
親以外の大人	30	9.6%
身体を動かす	114	36.3%
家族で楽しむ	11	3.5%
創造性	69	22.0%
冒険心	110	35.0%
社会性	22	7.0%
遊びを教わる	24	7.6%
放課後の居場所	34	10.8%
休日の居場所	23	7.3%
ゲーム回避	33	10.5%
イベント	27	8.6%
責任感	12	3.8%
大人の見守り	23	7.3%
工具のつかいかた	41	13.1%
危険を学ぶ	85	27.1%
その他	2	0.6%
合 計	919	292.7%

待している。

子どもたちが自由に遊んで冒険できるうえに、安全で、保護者が安心できる遊び場は、いかにして可能だろうか。保護者からのこのような複雑な期待に応えうるしくみとして、「プレーリーダー」がある。プレーリーダーとは、管理されることに慣れていて主体性をなかなか発揮できない子どもたちの現状に加えて、遊びの伝承機能が失われている現代社会の状況を克服し、子どもの自由な遊びを支えるしくみであり、ヨーロッパなどで発達した（あしたの日本を創る協会 1989：78）。プレーリーダーには3つのタイプがあるとされ、①子どもたちの前に立ち、強力なリーダーシップで子どもの遊びをリードするタイプ、②子どもたちを背後から遊びへと導くタイプ、③子どもの横にいて見守ることを主とするタイプ、と分類される（あしたの日本を創る協会 1989：79）。

つまりプレーリーダーという存在は「冒険ひろば」に参加する子どもたちからみれば、一方では解放の装置であり、他方では、セーフティネットともいべき存在である。同時に地域社会に対しては、この場所は子どもの判断だけで運営されているのではないので、どうぞ見守ってください、というメッセージを伝える存在になりうる。

このように、プレーリーダーは「冒険ひろば」において重要な役割を担っている。子どもたちの自由な活動を見守るプレーリーダーがいなければ、保護者の期待に応えることは非常に難しい。しかし、先行研究でも指摘されているように、日本ではプレーリーダーは職業として定着しておらず、そのほとんどをボランティアに頼っているのが実情である。今回の調査では、存在の認知度は高かった（「知っている」が83.5%）。これまでの活動の成果であるといえよう。しかし、プレーリーダーの存在意義については尋ねていないため、いるかいないかだけでなく、その意義について十分に理解されているかどうかまでは不明である。

91.1%と大多数の子どもたちは保護者の目から見て、「冒険ひろば」によろこんで参加している。自宅で、「冒険ひろば」で遊んだ内容等について話す子も、81.0%と多い。「冒険ひろば」での遊びの体験は、参加している子どもたちにとって話すのに値するものであるようだ。話す内容は具体的に、何をして遊んだか、誰と遊んだか、工作物を見せながら作ったときの様子を話す等であり、親子の話題づくりに一役かっている。

「冒険ひろば」事業は知られているか

既述のように、プレーリーダーの認知は83.5%であった（表）。では、子どもが参加している「冒険ひろば」そのものに対する理解はどうだろうか。保護者の「冒険ひろば」に対する認知を尋ねた結

果は、表 12 に示すとおりである。名前も活動内容も両方知っている人は 69.4% で、7 割にわずか届かなかった。活動内容を知らない人は、「名前は知っているが、活動内容は知らない」人が 13.8%、「名前も活動内容も知らない」人が 8.0% で、合計で 21.8% だった。

表 10 プレーリーダー

	度数	パーセント
知っている	273	83.5
知らない	54	16.5
合計	327	100.0

表 11 「冒険ひろば」の認知

	度数	パーセント
名前も活動内容も知っている	227	69.4
名前は知っているが活動内容は知らない	45	13.8
名前は知らないが、活動内容は知っている	27	8.3
名前も活動内容も知らない	26	8.0
無回答	2	0.
合計	327	100.0

次に「冒険ひろば」に対して、県が補助をおこなっていることを知っているかどうかを尋ねたところ、「時限的な補助制度だと知っている」と回答した人は 144 人で 44.0% にとどまった（表 13）。「冒険ひろば」が開催される時には、コピー「自分の責任で自由に遊ぶ」とともに、県の補助事業として開催されていることを掲げているひろばがほとんどである。しかし、補助制度について周知されているとは必ずしもいえない結果となった。保護者の理解を求めたり説明の方法を工夫して、活動について周知することが必要だといえる。

表 12 補助事業についての認知

	度数	パーセント
はい	144	44.0
いいえ	183	56.0
合計	327	100.0

「冒険ひろば」に対する保護者の関わりの実態と意欲

ここでは、「冒険ひろば」への保護者の参画の実態と、今後の参加意欲について報告する。「冒険ひろば」が、今後も地域にある活動として継続していくためには、多くの支援者が必要である。参加している子どもたちの保護者は、「冒険ひろば」にとって、最大の理解者・支援者となりうる人たちである。現時点で、保護者は「冒険ひろば」とどのように関わりを持っており、今後関わっていく意欲を持っているだろうか。

まず、現在保護者がどの程度「冒険ひろば」を訪れているかを確認したところ、表 14 のとおりであった。「よく行く」「たまに行く」を合計すると、「冒険ひろば」に積極的に出かける保護者

表 13 保護者の参加

	度数	パーセント
よく行く	72	22.0
たまに行く	134	41.0
ほとんど行かない	64	19.6
行ったことはない	55	16.8
無回答	2	0.
合計	327	100.0

は 63.0%になる。これは前節で確認した、「冒険ひろば」を名前も活動内容も知っている、と回答した保護者の数とほぼ合致する。

前項でみた「冒険ひろば」事業に対する理解と、「冒険ひろば」への参加との関連をみるために、クロス集計表を作成した（表 15）。「冒険ひろば」に積極的に参加するかしないかで、「冒険ひろば」の理解に差があるかどうか確かめるために、カイ二乗検定をおこなった。すると、「冒険ひろば」に積極的に参加する人は、「冒険ひろば」をよく理解しているといえる（ $\chi^2(3)=59.77, p<0.001$ ）。子どもから家で話を聴くだけでなく、実際に活動の現場に出向くことは、「冒険ひろば」に対する保護者の理解を高め、また、理解の高い人は、実際に「冒険ひろば」に参加していると考えられる。

同様に、補助制度の認知と参加の関係についてみると、参加している人で補助制度の認知が高かった（ $\chi^2(1)=29.36, p<0.001$ ）。さらに、プレーリーダーについての認知についても、「冒険ひろば」に実際に出かけているかどうかで差がみられた（ $\chi^2(1)=19.37, p<0.001$ ）。これらの結果から、「冒険ひろば」に足を運んでもらうことが、活動の理解者を得ることにつながることをわかる。

それでは参加している保護者は、「冒険ひろば」でどのように過ごしているのだろうか。

表 14 「冒険ひろば」の認知と参加

		ひろばに行くか行かないか		合計	有意確度
		行く	行かない		
「冒険ひろば」の認知 名前も活動内容も知っている		173	53	226	
		84.8%	44.5%	70.0%	
	名前は知っているが活動内容は知らない	14	30	44	
		6.9%	25.2%	13.6%	
	名前は知らないが、活動内容は知っている	11	16	27	
		5.4%	13.4%	8.4%	***
	名前も活動内容も知らない	6	20	26	
		2.9%	16.8%	8.0%	
合計		204	119	323	
		100.0%	100.0%	100.0%	
プレーリーダーの認知 知っている		186	85	271	
		90.3%	71.4%	83.4%	
	知らない	20	34	54	
		9.7%	28.6%	16.6%	***
合計		206	119	325	
		100.0%	100.0%	100.0%	
補助制度の認知 知っている		114	29	143	
		55.3%	24.4%	44.0%	
	知らない	92	90	182	
		44.7%	75.6%	56.0%	***
合計		206	119	325	
		100.0%	100.0%	100.0%	

「冒険ひろば」によく行く、たまに行くと回答した人たちに、冒険ひろばでしたことのある行動について尋ねた。表 16 をみると、もっとも多いのは「子どもと一緒に遊ぶ」で、8 割近い人が回答している。そして、約半数の人は他の保護者や「冒険ひろば」スタッフと雑談をしていた。「冒険ひろば」は、保護者にとっては知り合い

と出会う機会となりうるものが、この結果から読み取れる。また、送り迎えをする、と答えた人は44.0%だった。全回答者327名の1割にあたる37名は、「冒険ひろば」でボランティアとして関わったことがあると回答した。

表 15 「冒険ひろば」での過ごし方

	応答数	ケース (N=205) パーセン
子どもと一緒に遊ぶ	159	77.6%
送迎をする	90	43.9%
ボランティア	37	18.0%
他の保護者とおしゃべり	115	46.1%
スタッフとおしゃべり	113	55.1%
その他	6	2.9%
合計	520	253.7%

次に、必要性和参画意向について全員に尋ねた結果を示す。問い7では、近隣に「冒険ひろば」のような場所が必要だと思うかどうかについて尋ねている。全体の9割近い人が、必要だと思うと回答しており、評価と期待の高さがうかがえる。「自分が手伝ってでもぜ

表 16 参画意向

	度数	パーセント
自分が手伝ってでも、ぜひ必要	99	33.3
誰かがやってくれるなら必要	181	55.4
どちらともいえない	24	7.3
どちらかといえば不要だと思う	2	0.6
不要だと思う	2	0.6
無回答	9	2.7
合計	327	100.0

ひ必要だと思う」とする人は、33.3%にのぼる。誰かがやってくれるなら、という人は、55.4%だった。誰かがやってくれるなら、と答えた人のなかには自由記述で「下の子が小さいので」等の、手伝うことのできない理由について補足している人もおり、手伝う意欲はあっても状況が整わない様子もうかがえる。今後の運営において、保護者との連携については積極的に検討すべきだといえよう。必要（あるいは不要）だと思う理由について自由記述で回答してもらったところ、

「家ではできない遊びができる」や、「いろいろな人と関わられる」あるいは、「安全・安心だ」「ここに来れば誰かがいる、という場所になっている」「外遊びができる」「子どもがイキイキしている」等の肯定的な意見が多く寄せられた。

このように必要性を高く評価されている「冒険ひろば」であるが、県からの補助が終了することで、各運営団体は現行の活動内容の見直しを迫られることになる。運営団体に対する保護者の期待は高く、

表 17 補助終了後の必要性

	度数	パーセント
現在と同じように運営を継続すべき	186	56.9
現在と同じ内容でなくてもよいので、運営を継続すべき	116	35.5
運営できなくなることはしかたがない	16	4.9
どちらでもいい	3	0.9
その他	2	0.6
無回答	4	1.2
合計	327	100.0

このように必要性を高く評価されている「冒険ひろば」であるが、県からの補助が終了することで、各運営団体は現行の活動内容の見直しを迫られることになる。運営団体に対する保護者の期待は高く、

に示すとおりである。「現在と同じように運営を継続すべき」と回答した人がもっとも多く、186人で56.9%であった。ここに、「現在と同じ内容でなくてもよいので、運営を継続すべき」と回答した人116人を足しあわせると、92.4%の人が運営を継続すべきだと思っていることになる。運営団体には、活動継続の工夫をぜひしていただきたい。そのためには、地域の理解者、支援者を募っていく必要があるだろう。

具体的な支援のあり方のひとつとして、参加費用を負担することが考えられる。そこで問11で、回答者の支払意思について尋ねた。図7は、平日の放課後に参加するのに1回・ひとりあたりいくらまでなら支払ってもよいと思うか、という問いに対する回答の分布を表している。最低金額は0円、最高金額は1000円、平均金額は162円、中央値は100円、標準偏差は179.44である。これをみると、100円以下なら支払ってもよいと回答した人がもっとも多く、112人になっている。ついで、支払わないと回答した人が多く、83人である。この支払わないという回答には、子どもが遊ぶことに対して対価が必要となることへの抵抗感が含まれていると推察できる。このことは、議論する必要があるだろう。

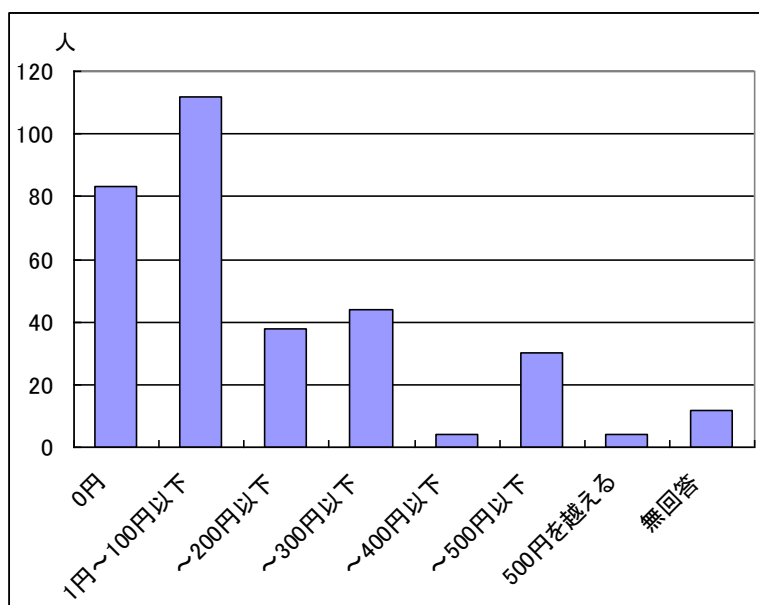
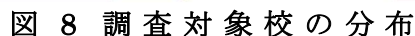


図7 支払意思

第 1 項 調査の概要

主な質問内容は、近隣で展開している「冒険ひろば」活動の認知や、補助制度についての認知等である。



回答校の基本属性

[illegible]

表 18 在籍兒童數 (9/1 現在)

	度数	パーセント
200人未満	14	31.1
200 - 399人未満	14	31.1
400 - 599人未満	6	13.3
600 - 799人未満	5	11.1
800 - 999人未満	3	6.7
1000以上	2	4.4
無回答	1	2.2
合計	45	100.0

	回答校(N=44) (9/1現在)	県全体(N=806) (5/1現在)
平均値	383.9	396.8
標準偏差	293.4	293.8
最小値	17	2
最大値	1144	1478

26

地域と学校との関わり

表 20 地域と連携した取り組みの内容

	度数	パーセント
記入なし	13	28.9
記入あり	32	71.1
合計	45	100.0

具体的には、①地域の人たちが学校でボランティア活動をしたり、一緒に活動したりする機会がある②地域の防災活動③美化・緑化活動など、地域の環境整備活動④地域の人たちとの交流を目的としたイベント⑤体験活動(農業・福祉)⑥地域について学ぶ、に大別できる。

地域と連携した取り組みについて、その具体例の記入を依頼した。具体例を記入したのは45校中32校で、その内容を分類すると①地域の人たちが学校でボランティア活動をしたり、一緒に活動したりする機会がある②地域の防災活動③美化・緑化活動など、地域の環境整備活動④地域の人たちとの交流を目的としたイベント⑤体験活動(農業・福祉)⑥地域について学ぶ、である(表21)。活動場所については、①のように、学校の設備を地域に開放するものもあれば、⑤のように、児童が地域に出向いて体験活動をおこなうものもある。概して児童が出かける場合が多いようである。内容は、地域の人々と児童がイベントや防犯活動に取り組むことで、異世代交流をはかったり、地域社会への理解を深めるものが多い。防犯活動は地域の美化・緑化活動と同様に、児童による地域貢献という意味を持っている。このほか、地域社会や風土への理解をすすめる、体験学習の要素を含むものとしては、地域住民を講師とした学習会や農業体験、地域にある施設や事業所と連携しての福祉体験活動が挙げられる。

このような活動は、学校と地域をつなぐ方法のひとつであるが、非日常的な要素も少なくない。より日常的な、放課後の子どもの居場所はどのようになっているのだろうか。今回の調査では、2つの制度の実施状況について質問した。ひとつは「放課後子ども教室推進事業(<http://www.houkago-plan.go.jp/houkago/index.html>)」であり、もうひとつは「放課後児童健全育成事業」である。「放課後子ども教室推進事業」は、平成16年度から18年度まで実施された文部科学省の「地域子ども教室推進事業」を引き継ぐものである。その内容は、小学校の余裕教室等を活用して、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施する、というものである。事業の主な実施主体は市町村で、具体的に何をおこなうかは個々の地域に委ねられている。

「放課後児童健全育成事業

(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/houkago-jidou.html>)」は厚生労働省の所管する事業で、兵庫県下の市町においては「放課後児童クラブ」「学童保育」という名称を使用している場合が多い。事業の根拠は児童福祉法第6条の2第2項で、「保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの」である。

両事業は、「放課後子どもプラン」として一体的あるいは連携して運営されることが期待されている。その趣旨は、子どもの放課後の安全で安心な居場所を確保し、広い意味での学びの場にしようとするものだと考えられる。学校には、学校教育だけでなく、地域社会との関わりや放課後対策など、多様な役割が期待されていることがわかる。両事業の実施状況を尋ねた結果が、表22である。

表 21 放課後事業の実施状況

	放課後子ども教室推進事業		放課後児童健全育成事業	
	応答数	ケース(N=44) のパーセント	応答数	ケース(N=42)の パーセント
校内	15	34.1	9	21.4
校区内の児童福祉施設	3	6.8	4	9.5
校区内の公民館等	8	18.2	8	19.0
実施していない	17	38.6	19	45.2
その他	3	6.8	4	9.5
合計	46	104.5	44	104.8

この結果を見る限り、「放課後子ども教室」は「放課後児童健全育成事業」よりも、校内で取り組まれる傾向にある。一方で、参加できる児童があらかじめ限定されている「放課後児童健全育成事業」について、実施されていないとする回答も19校あり、児童の日常的な放課後の居場所については、関心を喚起することも含めて、今後の取り組みがますます期待される分野であると考えられる。

「冒険ひろば」との関わりと期待

ここでは、冒険ひろばと近隣の小学校との関わりについて検討した。まず、冒険ひろばの認知について尋ねた結果は、表23に示すとおりである。

表 22 冒険ひろばの認知

	度数	パーセント
近隣で運営されていると知っている	13	28.9
運営例は知らないが事業の存在は知っている	12	26.7
運営例も事業の存在も知らない	20	44.4
合計	45	100.0

自校の近隣で運営されていることを知っているのは、13校に過ぎなかった。事業の存在は知っていても、具体的な実践例が近隣にあることを知らないケースも同程度あった。また、20校は運営例も事業の存在も知らなかった。「冒険ひろば」の参加者は、近隣の小学校の児童であることがほとんどであると考えられるが、学校運営者には必ずしも認知されていない結果が浮かびあがってきた。

運営例も実践例も知らない、という回答の学校を除く対象校に対して、「子どもの冒険ひろば事業」が県の時限的補助事業であることを知っているかどうか尋ねたところ、結果は表24のようになった。

表 23 補助制度の認知

	度数	パーセント
はい	11	44.0
いいえ	13	52.0
無回答	1	4.0
合計	25	100.0
非該当	20	

「冒険ひろば」および県の事業に対する近隣の小学校の認知は高くないことが、これらの結果から理解できる。学校関係者に対する広報が必要であると考えられる。

実際の協力について尋ねたところ、表25のように、冒険ひろばの開催チラシを教室で配布してくれるなどの「広報の協力」をしている、と回答した学校が8校あった。「放課後子ども教室として実施している」という学校は4校であった。実施の支援をしている、と回答した学校は1校あった。

表 24 「冒険ひろば」への協力

	度数	パーセント
子ども教室として実施	4	16.0
実施の支援	1	4.0
広報の協力	8	32.0
とくにしていない	9	36.0
その他	2	8.0
無回答	1	4.0
合計	25	100.0
非該当	20	

次に「冒険ひろば」の開催頻度について、どのようなかたちが望ましいか尋ねたところ、休日に開催するのがよい、と回答した学校がもっとも多く、14校であった（表27）。2番目に多い回答は「平日、週に2～3回」であることから、小学校にとって「冒険ひろば」は、非日常的な子どもの居場所としてイメージされていると推察できる。あるいは、平日の学校教育活動との棲み分けを希望している、と解釈することもできるかもしれない。ひろばによっては、確かに

表 25 運営継続への期待

	度数	パーセント
現在と同じように継続すべき	9	20.0
同じでなくてよいので継続すべき	16	35.6
運営できなくてもしかたがない	4	8.9
どちらでもよい	7	15.6
その他	8	17.8
無回答	1	2.2
合計	45	100.0

かなり冒険性の高いところもあるが、一方では日常的な子どもの居場所として機能しているひろばもある。兵庫県の「冒険ひろば」については地域特性もあり、一律にその活動が規定されてはいないところから、小

学校に対する活動の広報をおこなうときには、当該「冒険ひろば」の性格についても説明する余地がある。

最後に、今後の運営継続への期待について尋ねた結果を示す（表 26）。もっとも多かった回答は「現在と同じでなくてよいので継続すべき」というものであった。「現在と同じように」という回答は、「しかたがない」「どちらでもよい」という回答と比較して、多いとはいえない。自由回答には「効果の検証ができていない」という厳しい意見もあった。一方で、「本校区には遊び場が少ない。室内ゲーム等に特化した遊びでは社会性が育たない」といった意見や、「子どもだけでは集団遊びができにくくなっている。大人の働きかけが必要と思われる」といった意見もあった。

表 26 望ましいと思う開催頻度

	度数	パーセント
平日か休日かを問わず毎日	3	6.7
平日に毎日	2	4.4
平日、週に2～3回	7	15.6
休日にのみ開催	14	31.1
平日、週に1回	3	6.7
月に1回	6	13.3
年に数回	5	11.1
無回答	5	11.1
合計	45	100.0

第 4 節 横断的な検討

本節では、3 つの調査結果を横断的に検討することで、4 つの論点を提示する。1 点目は、「冒険ひろば」活動の担い手をどのように調達できるかという点である。2 点目は、子どもの遊びについての、保護者と教師それぞれの意見の相違である。同様に 3 点目として、運営団体と保護者間の「冒険ひろば」活動に対する「期待のずれ」について考察する。最後に、「冒険ひろば」活動の意義からその普及のありかたについて検討する。

第 1 項 活動の担い手

先にみたように「冒険ひろば」に対する保護者の関わり意思は、自らの時間や労力を提供するというものであった。一方で、積極的に、金銭で解決をしようとする人はそう多くない。これは、「子どもの遊びとは本来自然なものであって、金銭を支払ってまで確保することが適切かどうかわからない」という、理想を重視する考え方と、「実際に安心して子どもが遊べる場がなくなっているのだから、大人が確保するべきだ」という、現実を重視する考え方が拮抗していることを示している。また、現在行政から補助が出ているものについて、積極的な支払い意思を示すことへのためらいがあるとも考えられる。

たとえば、名古屋市内で活動している「てんぱくプレーパークの会」は会員制をとっており、年会費は 3000 円である (<http://tenpaku-playpark.com/>)。このような例にならって、会費を導入する方向性を検討することも活動を安定させるひとつの方法だろう。一方で、兵庫県下の運営団体は、自らの活動を、積極的に地域活動としても位置づけている。保護者もまた、「自ら手伝ってでも」という意思を持っている。この 2 点から、ボランティアに活動を担う人材を広く発掘することは可能なのではないだろうか。直接の活動支援だけでなく、マッチングシステム等の開発と運営などの、コーディネート機能に対して、行政が支援することが必要だと考えられる。

第 2 項 子どもの「遊び」についての保護者と学校の見解

保護者と学校の両方に、子どもの遊びについての意見を自由記述で求めた。得られた回答を、日本語テキスト型データを計量的に解析するためのプログラムである「KH coder」を用いて分析した。KH coder を使用すると、ある単語が使われる回数や、その単語がどのような語と同時に使われることが多いのか等について、調べることができる。また、いくつかの単語をまとめて意味内容のまとまり(=

コード)を作成することができる。

ここでとりあげるコードは、①「遊ぶことはすなわち、学ぶことである」という内容からなる「遊びは学び」、②「遊びは仲間や異年齢などの集団でおこなわれる」「遊びは社会性を育てる」という内容からなる「異年齢の遊び社会」、③「自由な発想や工夫で遊ぶ」という内容からなる「創意工夫」、④「子どもにとって、遊びは必要だ」という内容からなる「遊びは必要不可欠」、⑤「遊びとは自由なものだ」という内容の「遊びは自由なもの」、⑥「楽しく遊ぶ」内容からなる「遊びは楽しいもの」の6種類である。表28は、各コードについて、保護者の意見か小学校の先生の意見なのかという属性でクロス集計

した結果

である。

回答の

傾向をみ

ると、「異

年齢の遊

び社会」で、教師の回答が高くなっている($\chi^2(1)=14.81$, $p<0.001$)。このことは小学校の先生が、遊びを集団との異学年や仲間同士という集団でなされるものだと認識していることを示している。学校の先生は、社会性の発達を遊びに期待している。学校教育とは異なる子ども社会の形成を期待していると考えてよいだろう。これに対して、保護者では遊びを集団の形成や社会性の発達と関連してとらえている回答は教師に比べて多くない。

表 27 コードと属性のクロス表

	遊びは学び	異年齢の 遊び社会	創意工夫	遊びは 必要不可欠	遊びは 自由なもの	遊びは 楽しいもの	ケース数
保護者	9 (3.80%)	40 (16.88%)	17 (7.17%)	26 (10.97%)	28 (11.81%)	15 (6.33%)	237
教師	1 (3.23%)	15 (48.39%)	3 (9.68%)	2 (6.45%)	6 (19.35%)	1 (3.23%)	31
合計	10 (3.73%)	55 (20.52%)	20 (7.46%)	28 (10.45%)	34 (12.69%)	16 (5.97%)	268
カイ2乗値	0.120	14.811**	0.018	0.213	0.809	0.080	

第3項 運営団体と保護者が期待するもの

図10は、運営団体が担っていると自負している子どもに対する役割と、保護者が「冒険ひろば」に対して期待する役割を比較できるよう図にしたものである。この回答に差があれば、需要と供給のバランスがとれていない状態であると考えることができる。ここでは、保護者の期待と実際の活動がどのくらい合致し、あるいはずれているのかを確認しよう。

選択方法に違いがあるので単純に比較することはできないが、およその傾向をつかむことは可能である。このグラフによれば、おおむね両者は合致しているようにみえる。とくに、「安心して遊べる」「冒険心を満たす」「身体を動かす」等では、両者は合致していると考えられる。しかし、すべての運営団体が挙げている「異学年で遊べる」は、保護者からの期待はそう高くない。同様の傾向は、「親以外の大人と遊べる」「社会性が身につく」にもみられる。この部分については、ズレがあると思われる。

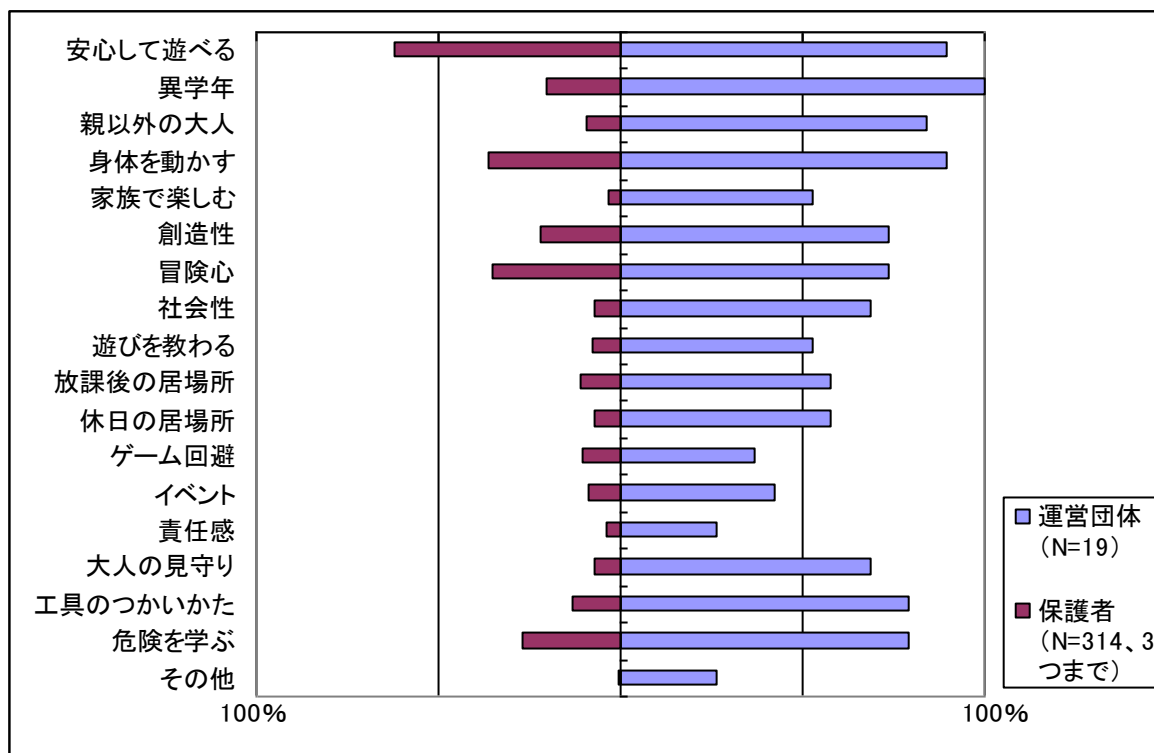


図 10 「冒険ひろば」の役割の相違

この調査結果から、「現代の子どもは、安心して外遊びできる時間や空間が不足している」ということは、運営団体と保護者の共通認識だとみなしてよいだろう。これに対してズレているのは、運営団体が全体を俯瞰する視点から、群れ遊びや多様な人々とのコミュニケーションを重視しているのに対して、保護者の視点はあくまで我が子がどのように過ごせるか、という部分である。前項でみたように、保護者の遊びに対する視点と教師の視点も、ズレていた。どちらも相違は「遊びは異なる立場同士のコミュニケーションを促進し、子どもの社会性を育てうる」という認識に関わっている。

このズレは、運営団体が自らの活動を単に、個別の子どもの居場所づくり活動や遊び支援活動としてではなく、地域活動の場としても位置づけていることと、そのような認識は保護者には共有されていないことをあらわしている。

「冒険ひろば」活動を、コミュニティづくりの一環としても活用している手法は、兵庫県が震災の経験から先駆的に取り組んでいるものであり、今後の充実がますます期待される。そのためには、高いところごしを持った運営団体を積極的に支援していくことと、広報活動が必要である。一方で、保護者が気軽に「自分の子どもの遊びの場」に関わっていくことのできる仕掛けも必要であろう。

第 5 節 探索的に：冒険ひろば活動と小学校

第 1 項 「冒険ひろば」実施場所としての小学校

ここでは、冒険ひろばを小学校で実施した場合について検討するため、「高砂プレイランド」の事例を取り上げる。高砂プレイランドは、松原公園を拠点として、毎週定期的に冒険ひろばを実施している。その他、市内のすべての小学校の放課後の校庭でも活動をおこなっているのである。

小学校を拠点に活動しているのは、ほかに宝塚市の仁川小学校を拠点とする「仁川小放課後遊ぼう会」、養父市の大屋小学校で活動している「放課後プレーパーク」の事例が挙げられる。これらは、特定の小学校と密接に結びついて活動をおこなう例である。高砂プレイランドは少し事情が違って、市内すべての小学校で、統一的な取り組みを展開している。これには理由があって、高砂プレイランドは、高砂市の放課後子ども教室の役割も一部担っているからである。したがって、高砂プレイランドは個々の小学校と関係を持っていると同時に、小学校での活動を総括する立場である高砂市教育委員会との関係を密接に持っている。なお、各小学校での活動頻度はおよそ月 1 回であり、仁川小学校等の例と比較すると、全市で網羅的・統一的な活動ができると同時に、各校関係者や保護者の立場からみた場合、イベント的な活動としてとらえられているものと推測できる。

冒険ひろばに関する近隣小学校の認知は必ずしも高くないことは、記述のとおり小学校調査の結果からすでに分かっている。実際に、小学校で活動が展開されている場合にはどうだろうか。また、このような場合に、冒険ひろばは保護者からどのようなものとしてとらえられているのだろうか。ここでは、高砂プレイランドの小学校における活動時について、小学校調査および保護者調査と同一の調査をおこなった結果から、若干の考察を試みる。

第 2 項 調査の概要

保護者調査について、調査期間は 2009 年 9 月から 10 月である。この間に、高砂市内の小学校全 10 校で実施された冒険ひろばに参加した児童の保護者に直接、冒険ひろばスタッフから手渡しによって配布した。調査票は 500 票配布され、有効回答票数 136 票で、同回答率 27.2%であった。

高砂プレーランドが小学校で活動するときの運営方法の特徴は、次のとおりである。特徴のひとつめは、参加申し込みは学級を通し

て事前になされる、という点である。この申し込みに基づいて、あらかじめ名簿と名札が準備される。活動を始める前に、子どもたちは順番に受付をとるように誘導される。名札をつけることで、放課後の校庭にいても構わない子どもであることを示すのである。もうひとつの特徴は、活動終了時に保護者が子供を迎えに来られることを、参加の条件にしている点である。これは、小学校からの夕方の下校という状況に対する配慮であると考えられる（同級生はもっと早い時刻に、集団で下校している）。なお、小学校調査については、高砂市内の小学校に限っては、高砂プレイランドの拠点である松原公園の近隣小学校に加えて、追加で 5 校へも回答を依頼した。これで、高砂市内すべての小学校に回答を依頼したことになる。配布は、高砂市教育委員会の放課後子ども教室担当者から各校へ手交付でおこない、後日個別郵送により回収した。配布したのは 10 校で、そのうちの 8 校から回答を得た。

第 3 項 主な結果

主な結果は、次のとおりとなっている。まず、冒険ひろばに期待する役割についてである。回答が多かった順に挙げると、「安心して遊べる」と回答したのは、131 人中 73% にのぼっている。次に回答が多かったのは「身体を動かす」で、51% であった。回答が多かった順の 3 位に「放課後の居場所」が 31% となっていた。県全体の調査結果と比較すると、冒険ひろばが放課後の居場所として期待されていることが、高砂調査の特徴である。県全体で、意見が 3 番目に多かった「冒険心を満たす」は、高砂でも 27% の回答を得ており、4 番目に回答が多かった。小学校で実施する場合でも、放課後の居場所としての印象を他所より強く持つものの、冒険広場に保護者が期待する内容としては、他所と同傾向であるといっていよう。また、「安心して遊べる」について、7 割の保護者が回答しているところから、小学校という場所は、保護者にとって安心感を得られる場所として認識されていることが推測される（表）。

	応答数	ケース(N=131)の パーセント
安心して遊べる	96	73.3%
異学年	18	13.7%
親以外の大人	2	1.5%
身体を動かす	67	51.1%
家族で楽しむ	0	0.0%
創造性	25	19.1%
冒険心	36	27.5%
社会性	11	8.4%
遊びを教わる	21	16.0%
放課後の居場所	41	31.3%
休日の居場所	1	0.8%
ゲーム回避	11	8.4%
イベント	16	12.2%
責任感	1	0.8%
大人の見守り	7	5.3%
工具のつかいかた	13	9.9%
危険を学ぶ	21	16.0%
その他	0	0.0%
合計	387	295.4%

次に、県の補助事業である冒険ひろばが、保護者にどのように知られているか、あるいは知られていないのかという点について尋ねた結果を示す（表＊）。まずプレーリーダーを知っているかどうかについて尋ねた結果であるが、60％の人が知っていると答えた。これは、県全体の結果と比較すると、少し低めの数字である。迎えに来ることが必須なので、スタッフがいることは保護者にとって周知のことと思われるが、スタッフの果たしている役割や立場に対する理解にまでは至っていないのかもしれない。

	度数	パーセント
知っている	82	60.3
知らない	54	39.7
合計	136	100.0

活動自体についてどのくらい知られているか尋ねた結果は、表＊に示すとおりだった。名前も活動内容も知っている、という回答者の割合が、高砂市内の小学校における活動の場合で少なくなっている。

	度数	パーセント
名前も活動内容も知っている	69	50.7
名前は知っているが 活動内容は知らない	37	27.2
名前は知らないが、 活動内容は知っている	15	11.0
名前も活動内容も知らない	15	11.0
合計	136	100.0

この傾向は、補助事業について知識を尋ねた結果にもっとも顕著である（表＊）。この活動が、県の時限的補助事業によるものであることを知っている保護者は1割にも満たない。これは、県全体の冒険ひろば参加児童の保護者に尋ねた結果が44％であったことを考えると、かなり低い数字であるといえる。

	度数	パーセント
はい	11	8.1
いいえ	125	91.9
合計	136	100.0

第4章 おわりに：今後の「冒険ひろば」の広がりのために

先行研究と調査結果の検討から、兵庫県の次元的補助事業として実施されてきた冒険ひろばは、性別や子どもたちの性格に偏りなく利用されていることがわかった。活動の継続を願う保護者からの意見も少なからずあり、事業は一定の評価を受けるべきであると考ええる。

小学校との関係については、参加している子どもたちと日常的に関係が深い近隣の小学校からはあまり理解されていない一方で、小学校でのイベント的实施では、「冒険ひろば」に対する理解が得られにくくなることもわかった。

また、運営団体は情熱を持って自らの活動に取り組むだけでなく、地域活動の経験を持つスタッフも少なからずいることがわかった。運営団体は、子どもの健全育成を直接的な目的としつつ、冒険ひろば活動をとおした地域社会への貢献を特に意識していないにしても、おこなっているといつてよいだろう。運営団体はそれぞれ、行政による補助があればこそ、安定した運営に取り組めたと考えられる。

このような活動は兵庫県の特色のひとつであり、活動に対する補助が終了したことによって、活動が途絶えてしまうのはあまりにも惜しい。ここでは、活動に対する補助まではいかなくても、県の行政が支援できることを提案することで、冒険ひろばの広がりを願ってまとめとしたい。

● 「冒険ひろば」の積極的活用

- ・子どもたち遊び講習をおこなう。「親学び応援施策」とタイアップし、「冒険ひろば」をフィールドに、親子連れを対象にした「外遊び講習」をおこなう。
- ・充実した運営ノウハウを持つ運営団体が、自らの団体だけでなく、ノウハウ不足等の課題に直面している他の運営団体の運営もサポートしていけるような環境を整備する。

● 広報の充実と工夫

- ・地域での「冒険ひろば」の認知度を高めるため、「冒険ひろば」PRイベントの開催、県から市町への広報等を通じて「冒険ひろば」を地域で支える気運をつくっていく。

- ・「冒険ひろば」の活動について、学校からの理解を得られるように努めると同時に、学校と協力して「冒険ひろば」の活動環境や子育て環境を充実させていく。
- ・公園や既存施設の利活用も視野に入れ、運営団体と行政が具体的に協議していけるような環境を整備する。

●人材の育成

- ・学校、運営団体、行政が連携して、「冒険ひろば」を支える若手人材を発掘・養成する。掘、若者向けのプレーリーダー研修実施等)
- ・行政が運営団体むけに人材育成講習（プレーリーダー研修）をおこなう際には、運営団体と連携して新人プレーリーダーの養成に取り組むなど、講習内容をいっそう充実させる。

文 献

あしたの日本を創る協会編，1989，『ハンドブック子どものための地域づくり』晶文社．

柏木史成・西英子，2008，「子どもの遊び場から見る地域づくりに関する研究」『日本建築学会研究報告 九州支部 3, 計画系』(47), 637-640．

牧野紀之，2003，「子どもに関わるボランティアな活動への参加過程について」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(55), 72-73．

大村璋子，2000，『遊び場づくりハンドブック』ぎょうせい．

「子どもの冒険ひろば」事業に関する研究
ーその利用状況及び効果と今後のあり方ー

報告書

◆発行

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 共生社会づくり政策研究群

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号

TEL : 078-262-5579 FAX : 078-262-5593

<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/index.html>

平成 22 年 3 月